

一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

平成31年3月31日現在、1兆3363億円の資産と750億円の負債があります。純資産は1兆2613億円であり、前年度から64億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(183億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
現金預金(39億円)	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
未収金(16億円)	税未収金11億円、その他未収金5億円を計上しています。
徴収不能引当金(△9億円)	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
基金(122億円)	財政調整基金122億円を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

固定資産(1兆3180億円)	
流動資産以外のもの	
事業用資産(4696億円)	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
土地(事業用資産)(3572億円)	健都イノベーションパーク用地の売却などにより、前年度に比べて5億円減少しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1962億円、小学校事業471億円、中学校事業279億円、財産管理事業98億円、総合運動場事業94億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、消防事業34億円、ごみ処理事業30億円
インフラ資産(8247億円)	道路及び水路の資産です。
土地(インフラ資産)(7723億円)	前年度に比べて64億円増加しています。
建設仮勘定(事業用資産5億円+インフラ資産43百万円)	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、市営住宅事業1億円、小学校事業1億円、道路事業1億円です。
物品(33億円)	取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料22億円を計上しています。

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
資産の部			
流動資産	18,301	16,494	1,807
現金預金	3,878	4,070	△ 192
未収金	1,646	1,882	△ 235
徴収不能引当金	△ 867	△ 970	103
基金	12,154	10,891	1,263
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他	1,489	621	868
固定資産	1,318,016	1,311,601	6,415
事業用資産	469,569	481,576	△ 12,007
土地	357,170	357,691	△ 521
建物・工作物	108,161	109,285	△ 1,123
建設仮勘定	542	9,950	△ 9,408
その他	3,696	4,650	△ 954
インフラ資産	824,665	806,340	18,325
土地	772,346	765,979	6,367
建物・工作物	52,277	40,356	11,920
建設仮勘定	43	5	38
物品	3,274	3,260	14
投資その他の資産	20,508	20,425	83
出資金	6,922	6,925	△ 3
長期貸付金	1,463	1,292	171
徴収不能引当金	-	-	-
基金	12,173	12,259	△ 86
基金貸付金徴収不能引当金	△ 51	△ 52	-
その他	-	-	-
資産の部合計	1,336,316	1,328,095	8,221

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.4%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
負債の部			
流動負債	9,396	7,936	1,460
地方債	5,196	4,780	415
建設債	3,486	2,987	499
特別債	1,709	1,793	△ 84
賞与引当金	1,577	1,495	82
その他	2,623	1,660	963
固定負債	65,586	65,269	316
地方債	43,636	43,127	510
建設債	32,997	30,778	2,219
特別債	10,640	12,349	△ 1,709
退職手当引当金	16,136	16,234	△ 98
その他	5,813	5,908	△ 95
負債の部合計	74,981	73,205	1,776
純資産の部			
純資産	1,261,335	1,254,890	6,445
開始残高相当	1,215,365	1,215,365	-
収支差額	45,970	39,525	6,445
純資産の部合計	1,261,335	1,254,890	6,445
負債及び純資産の部合計	1,336,316	1,328,095	8,221

流動負債(94億円)
1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(52億円)
地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(16億円)
翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(656億円)
流動負債以外のもの

地方債(436億円)
地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(161億円)
当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、1億円減少しています。

地方債について
(流動52億円+固定436億円)

地方債(488億円) ※再掲
流動負債と固定負債を合すると地方債残高は488億円となり、前年度に比べ、9億円増加しています。

うち建設債(365億円)
資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額30億円、起債額57億円で、前年度に比べ、27億円増加しています。

うち特別債(123億円)
財源補填のために発行した地方債です。当年度償還により、前年度に比べて18億円減少しています。

純資産(1兆2613億円)
資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、64億円増加しています。

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は93億円で、主なものは次のとおりです。

道路事業 32億円、小学校事業 20億円、中学校事業 14億円、北大阪健康医療都市推進事業 9億円、千里南地区センター再整備事業 5億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(122億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、1億円減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△4億円と特別収支差額68億円を合わせた当年度収支差額は64億円となりました。

行政コスト計算書

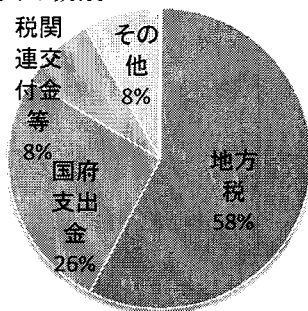
(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	116,683	114,913	1,769
地方税	67,151	66,096	1,055
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,786	2,709	76
国府支出金(経常費用充当)	30,434	30,331	103
その他	6,926	6,314	612
経常費用	117,053	115,732	1,321
給与関係費	23,180	22,865	316
物件費	19,388	17,430	1,957
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,250	26,634	616
負担金・補助金・交付金等	21,885	22,412	△ 527
特別会計への繰出金	7,942	8,074	△ 132
減価償却費	9,445	9,092	353
徴収不能引当金繰入額	49	-	49
賞与引当金繰入額	1,577	1,495	82
退職手当引当金繰入額	1,595	1,547	48
支払利息	463	485	△ 22
その他	332	1,716	△ 1,383
経常収支差額	△ 370	△ 818	448
特別収支の部			
特別収入	7,366	4,160	3,206
国府支出金	1,562	2,595	△ 1,034
その他	5,804	1,565	4,240
特別費用	551	213	337
固定資産除売却損	304	164	140
減損損失	-	-	-
その他	246	49	197
特別収支差額	6,815	3,947	2,869
当期収支差額	6,445	3,128	3,317

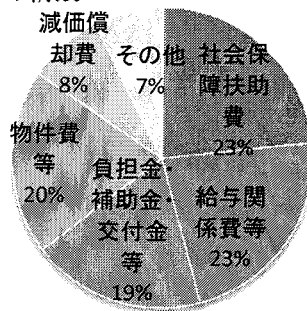
経常収支の部 通常の行政活動に関する収支	
経常収入	
その他(69億円)	
前年度に比べ、6億円増加しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減)	
道路事業 19億円(△4億円)	
保育所事業 15億円(△0億円)	
地域医療支援事業 6億円(△0億円)	
ごみ処理事業 5億円(+1億円)	
経常費用	
社会保障扶助費(273億円)	
前年度に比べ、6億円増加しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
生活保護事業 102億円(△1億円)	
子育て支援給付事業 75億円(+1億円)	
保育所事業 59億円(+7億円)	
負担金・補助金・交付金等(219億円)	
前年度に比べ、5億円減少しました。	
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
障害者福祉事業 84億円(+4億円)	
高齢者福祉事業 34億円(+1億円)	
財政事務事業 30億円(△2億円)	
保育所事業 15億円(+2億円)	

特別収支の部 特別の事情により発生する収支	
特別収入	
その他(58億円)	
前年度に比べ、42億円増加しました。	
その他(58億円)のうち、受贈財産評価収入	
の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):	
道路事業 44億円(+40億円)	
公園緑地事業 3億円(+3億円)	
サッカースタジアム事業 1億円(△2億円)	
特別費用	
固定資産除売却損(3億円)	
前年度に比べ、1億円増加しました。	
主な内訳: 北大阪健康医療都市推進事業	1億円
その他(2億円)	
前年度に比べ、2億円増加しました。	
主な内訳: 都市計画道路岸部中千里丘線	道路新設事業 2億円

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は73億円であり、投資活動収支差額△73億円、財務活動収支差額△2億円と合わせて、収支差額合計は△2億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	114,576	113,183	1,393
地方税	67,246	66,260	987
税関連交付金等	9,386	9,463	△ 77
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,798	2,724	74
国府支出金(経常支出充当)	30,434	30,331	103
その他	4,712	4,406	306
経常支出	107,245	104,933	2,312
給与関係費	26,369	25,915	453
物件費	19,388	17,430	1,957
維持補修費	3,947	3,982	△ 35
社会保障扶助費	27,250	26,634	616
負担金・補助金・交付金等	21,885	22,412	△ 527
特別会計への繰出金	7,942	8,074	△ 132
支払利息	463	485	△ 22
その他	2	0	1
特別収入	-	-	-
特別支出	20	-	20
行政サービス活動収支差額	7,311	8,250	△ 939
投資活動			
投資活動収入	6,459	6,023	436
国府支出金(公共施設等整備)	1,562	2,595	△ 1,034
基金繰入金(取崩額)	2,720	2,307	413
その他	2,177	1,121	1,056
投資活動支出	13,715	12,658	1,056
公共施設等整備支出	9,279	10,931	△ 1,652
基金積立金	3,897	1,208	2,689
その他	538	519	19
投資活動収支差額	△ 7,255	△ 6,635	△ 620
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	56	1,615	△ 1,559
財務活動			
財務活動収入	5,705	5,988	△ 282
地方債	5,705	5,988	△ 282
その他	-	-	-
財務活動支出	5,953	5,867	86
地方債償還金	4,780	4,759	21
その他	1,173	1,108	65
財務活動収支差額	△ 248	120	△ 368
収支差額合計	△ 192	1,736	△ 1,928
前年度からの繰越金	4,070	2,335	1,736
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	3,878	4,070	△ 192

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が73億円となり、前年度に比べ、9億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△73億円となり、前年度に比べ、6億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△2億円となり、前年度に比べ、4億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額64億円を反映して64億円増加し、1兆2613億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 38億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 110億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 48億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 27億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 94億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 19億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 18億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 1億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 8億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 2億円
積立による基金の増加	+ 12億円

2 一般会計財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	平成30年度	平成29年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	56.2 %	57.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.1 %	1.1 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	98.2 %	120.2 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	29.0 %	27.0 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.4 %	94.5 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は12,893円増加し、負債は4,277円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
平成30年度	3,601,640 円	202,090 円	3,399,550 円	314,483 円	315,481 円	371,030 人
平成29年度	3,588,747 円	197,813 円	3,390,935 円	310,516 円	312,728 円	370,072 人
増 減	12,893 円	4,277 円	8,615 円	3,967 円	2,753 円	958 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

